

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 28日

上 場 会 社 名 豊田紡織株式会社

上場取引所 東証・名証各第一部

コード番号 3116

本社所在都道府県

(URL http://www.toyoda-boshoku.co.jp)

愛知県

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 好川 純一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等 TEL (0566) 26 - 0313

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 28日

親会社名 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203)

親会社における当社の株式保有比率: 43.5%

米国会計基準採用の有無 無

(間接保有分を含む)

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	54,038	6.2	2,193	11.5	2,206	12.5
14年 9月中間期	50,874	27.4	2,477	35.6	2,521	37.5
15年 3月期	107,321		5,034		5,006	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	1,270	34.4	19	09	-	
14年 9月中間期	1,936	86.2	28	87	-	
15年 3月期	3,002		43	33	-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 21百万円 14年 9月中間期 28百万円 15年 3月期 18百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 66,580,736株 14年 9月中間期 67,073,798株 15年 3月期 66,837,552株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	62,873		28,044		44.6	421	23	
14年 9月中間期	59,399		26,284		44.3	394	68	
15年 3月期	64,526		26,966		41.8	403	42	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 66,577,902株 14年 9月中間期 66,597,431株 15年 3月期 66,581,396株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	2,060		5,255		1,145		6,286	
14年 9月中間期	5,242		3,902		666		7,061	
15年 3月期	11,204		6,562		234		10,781	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	113,000		4,800		2,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 06銭

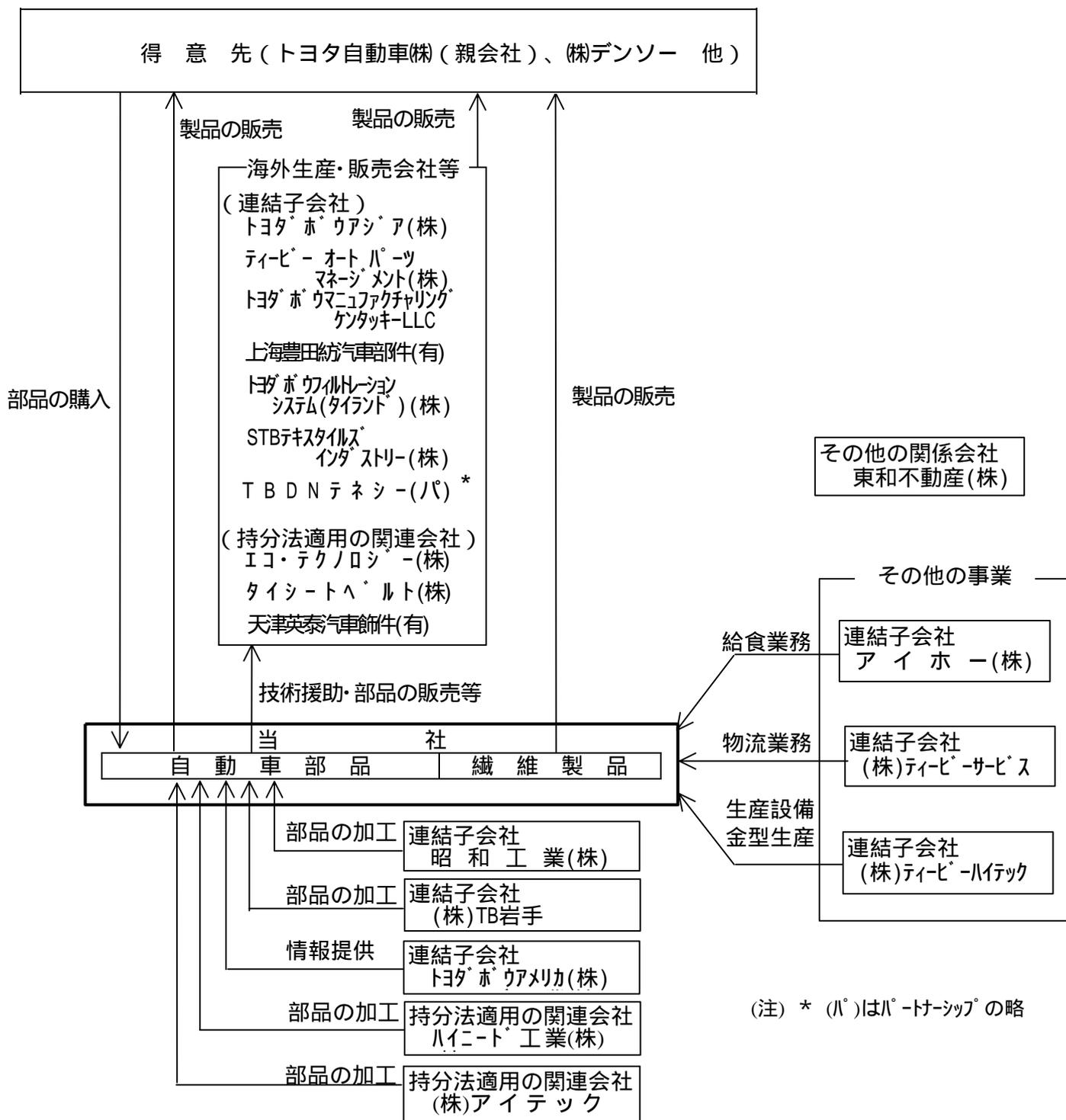
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社の親会社であるトヨタ自動車(株)、当社、子会社13社および関連会社5社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。

なお、当中間会計年度末時点で保有する子会社のうち、国内・国外の証券市場に上場（又は公開）している会社はございません。



(注) * (パ)はパ-ナ-シップの略

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議 決 権 の 所有(被所有) 割 合		関 係 内 容	摘要
				所 有 割 合 (%)	被所有 割 合 (%)		
(親 会 社) トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049,999	自動車・金融・ その他	0.0	43.5 (27.7) [17.0]	製品販売先及び原材料の仕入先。	*
(連結子会社) アイホー(株)	愛知県刈谷市	10,000	その他	100.0		給食業務等の委託先。なお、当社所有の建物を賃借しております。	
(株)ティーピーサービス	岐阜県羽島郡	50,000	その他	100.0		物流業務等の委託先。なお、当社所有の建物及び土地を賃借しております。	
(株)ティーピーハイテック	愛知県丹羽郡	150,000	その他	100.0		金型等の生産委託先。なお、当社所有の建物及び土地を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。	
昭和工業(株)	愛知県岡崎市	12,000	自動車部品	100.0		自動車内装加工の外注先。また、当社より資金援助を受けております。	
(株) T B 岩 手	岩手県胆沢郡	10,000	自動車部品	100.0		自動車部品の製造委託先。	
トヨタボウアメリカ(株)	米国ミシガン州	千米ドル 50	自動車部品	100.0		海外における自動車部品に関する情報収集委託先。	
トヨタボウアジア(株)	タイ国 バンコク	千パーツ 30,000	自動車部品	100.0		タイにおける自動車内装システム開発及び自動車用フィルターの販売拠点。	
ティーピーオートパーツ マネージメント(株)	米国テネシー州	千米ドル 17,850	自動車部品	100.0		北米における統括拠点。	
トヨタボウマニュ ファクチャリング ケンタッキーLLC	米国 ケンタッキー州	千米ドル 4,000	自動車部品	100.0		北米における自動車用成形天井の生産拠点。	
上海豊田紡汽車部件(有)	中国 上海	千米ドル 5,000	自動車部品	90.0		中国における自動車用内装部品の生産拠点。	
トヨタボウフィルトレーション システム(タイランド)(株)	タイ国 ラヨーン県	千パーツ 300,000	自動車部品	60.0		タイにおける自動車用オイルフィルターその他各種フィルターの生産拠点。	
STBテキスタイルズ インダストリー(株)	タイ国 チョンブリ県	千パーツ 240,000	自動車部品	51.0		タイにおける生産拠点。また、当社より資金援助を受けております。	
TBDNテネシー (パ)	米国テネシー州	千米ドル 22,000	自動車部品	51.0 (51.0)		北米における自動車用フィルターの生産拠点。	
(持分法適用関連会社) ハイニード工業(株)	岐阜県不破郡	10,000	自動車部品	45.0		自動車内装加工の外注先。	
(株) アイ テ ッ ク	静岡県磐田郡	40,000	自動車部品	15.0		自動車内装加工の外注先。	
エコ・テクノロジー(株)	米国ケンタッキー州	千米ドル 1,500	自動車部品	50.0		北米における自動車用リサイクル防音材の生産拠点。	
タイシートベルト(株)	タイ国 チョンブリ県	千パーツ 160,000	自動車部品	16.0		同社に対する技術援助。	
天津英泰汽車飾件(有)	中国 天津	千米ドル 5,000	自動車部品	15.0		中国における自動車用内外装部品生産拠点。	
(その他の関係会社) 東 和 不 動 産 (株)	愛知県名古屋市	23,750,000	不動産管理		27.7	繊維製品の販売先。	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の割合であります。
3. * : 有価証券報告書を提出しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

豊田紡織グループは常にお客様の潜在ニーズの発掘・創出に努めるとともに、製造業の持つ「モノづくり」の精神を大切にし、顧客、株主、取引先、社会に満足いただけるよう次の三つの方針を基本に経営しております。

次世代を見通した新しい価値を創造し、着実な成長を通じて、豊かな社会づくりに貢献する。

創造的スキルとチームワークを重視し、チャレンジ精神あふれる企業風土をつくる。

自然、社会との共生をはかり、社会から信頼される企業市民をめざす。

2. 中長期的な会社の経営戦略

中長期の経営戦略といたしましては、自動車用フィルトレーション技術および内装部品技術の分野で世界トップレベルをめざし、揺るぎない経営基盤の確立と企業規模の充実・拡大に向けた活動を強力に推進します。具体的には、自動車エンジン用部品のアエアフィルター、オイルフィルター、室内用のキャビンエアフィルターを開発・設計・生産する自動車用フィルター総合メーカー事業と、自動車用内装部品を車1台分システムで開発・設計・生産する自動車用内装総合メーカー事業の2つを核とし、両コア事業の技術力を世界トップレベルに引き上げるとともに、技術開発を重視した商品・市場戦略を推進し、海外展開を引き続き積極的に進めてまいります。また、自動車用内装総合メーカー事業におきましては、世界1の内装システムサプライヤーの実現をめざし、アラコ株式会社、タカニチ株式会社と当社が平成16年10月1日を目途に合併する旨の合併基本合意書を本年10月に締結しました。これにより車輛の内装全体が事業領域となり内装技術の高度化と海外展開を一段と加速させ、新技術・新商品を世界に提供できるグローバル内装システムサプライヤーとして大きく躍進することが可能となります。

また、繊維事業につきましては、ユニフォーム、健康衣料「オーラムーンバリー」を中心とした付加価値ある商品の充実・拡大を推進してまいります。

3. 会社の経営組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、広く社会から信頼される企業市民をめざした活動に取り組んでいます。具体的には株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、「企業倫理委員会」を定期的開催し企業活動全般について法律面および倫理面からチェックを行っています。また従業員に対しては、「社員の行動指針」を発行し、社員の心構えを促し基本行動の徹底を図っています。また株主や投資家の皆様に対し経営の透明性を高めるため、IR活動、広報活動に積極的に取り組んで行く方針であります。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、将来にわたる株主の皆様への利益確保に努めたいと考えております。

また、当社取締役および従業員の会社業績向上に対する意欲や士気をより高めるため、昨年6月にストック・オプション制度を導入いたしました。今後もこの制度を継続して行く予定であります。

5. 投資単位の引下げに関する考え方

株式の投資単位の引き下げにつきましては、業績および、市場の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で、対処してまいりたいと考えております。

6. 目標とする経営指標

豊田紡織グループは、事業の拡大・発展をはかるとともに投資効率の高い経営をはかるため、中長期経営計画で2005年にROE（株主資本利益率）13%達成を目標にしています。具体的にはコア事業においてモジュール化・システム化商品の開発と収益向上を重点とした活動を推進してまいります。なお、合併後の目標指標および数値につきましては、新会社の経営計画を精力的に策定し掲載したいと考えています。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

トヨタ自動車株式会社は平成15年9月末現在で当社議決権株式総数の43.5%を所有（直接所有15.8%、間接所有27.7%）しており、同社の取締役2名が当社取締役および監査役を兼務、同社よりの転籍者9名が当社取締役に就任し、当社との関係強化を図り企業体質の一層の強化を推進しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の自動車業界におきましては、国内販売は、ディーゼル排ガス規制による代替需要での貨物車の増加はありましたが、小型乗用車・軽自動車が前年を割り込み、全体では前年を下回りました。輸出も、好調であった米国向けが落込み、前年を下回りました。このような情勢の中で、当社は、国内におきましては、自動車用内装システムサプライヤーとしての事業拡大を図り、海外生産車を含め、現在 22 車型目までを受託し開発を推進するとともに、自動車用フィルター総合メーカーとしては、オートマチック・トランスミッション用フィルターをはじめ、除塵脱臭機能を強化したキャビンエアフィルター、環境負荷量を半減したオイルフィルターの開発と生産に注力しております。

海外におきましては、本年 4 月に、米国に、成形天井の生産会社 トヨタボウ マニュファクチャリング ケンタッキー L.L.C を、中国に、アラコ株式会社、タカニチ株式会社、長春一汽四環汽車股份有限公司との合弁で内外装部品の生産会社 天津英泰汽車飾件有限公司をそれぞれ設立し、グローバルにお客様の要請に応えられるよう生産拠点の拡充を推進しております。

連結売上高につきましては、北米子会社での減収はありましたが、当社単独の内装システム製品、エアフィルターやエアバッグ用袋体などの増産・増収などにより、前年中間期に比べ 3,164 百万円 (6.2%) 増加の 54,038 百万円となりました。

利益につきましては、増産増収の影響、社内合理化と原価改善など増益要因はありましたが、北米子会社での減収や新規海外子会社の固定費負担などにより、連結経常利益は、前年中間期に比べ 314 百万円 (12.5%) 減少の 2,206 百万円となりました。また、連結中間純利益は、前年同期に特別利益に計上した厚生年金基金代行部分返上益などがなくなり前年中間期に比べ 665 百万円 (34.4%) 減少の 1,270 百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1 株につき 4 円とさせていただきます。また年間の配当金につきましては、前期に比べ 1 円増加の 1 株につき 9 円を予定しております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済や国内景気さらには為替動向にも不透明感が増すなか、グローバル競争が一層激化するものと思われれます。

このようななかで、当社は、お客様の信頼と満足が得られる製品づくりに努力するとともに、経営管理体制の整備・充実、国際競争力をそなえた世界 No.1 の技術・商品の提供、世界最適生産・最適調達の実施、原価低減活動の推進など、収益体質の強化を重点とした諸施策に積極的に取り組んでまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高は 1,130 億円、連結経常利益は 48 億円、連結当期純利益は 28 億円を予想しております。

2. 財政状態

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は**2,060**百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益**2,206**百万円、減価償却費**2,688**百万円、仕入債務の増加額**715**百万円等による増加と、売上債権の増加額**1,259**百万円、法人税等の支払額**1,343**百万円等によるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は**5,255**百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出**4,736**百万円によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は**1,145**百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出**570**百万円、配当金の支払額**613**百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、**6,286**百万円と前期末に比べ**4,494**百万円減少いたしました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	H13.9 中	H14.3	H14.9 中	H15.3	H15.9 中
自己資本比率	42.3%	42.2%	44.3%	41.8%	44.6%
時価ベースの自己資本比率	75.2%	74.8%	78.1%	54.8%	78.8%
債務償還年数	3.7年	1.6年	1.8年	0.9年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.5倍	56.8倍	86.6倍	91.0倍	45.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.9.30 現在)	前 期 (15.3.31 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (14.9.30 現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	28,579	30,484	1,904	26,558
現金預金	4,269	8,486	4,216	4,811
受取手形及び売掛金	15,253	14,079	1,173	13,037
有価証券	2,523	2,322	200	2,250
たな卸資産	3,960	3,422	537	4,239
繰延税金資産	1,181	970	211	858
その他の流動資産	1,494	1,310	184	1,462
貸倒引当金	103	108	4	100
固 定 資 産	34,294	34,042	251	32,841
有形固定資産	29,733	29,995	261	28,469
建物及び構築物	11,029	11,477	448	10,621
機械装置及び運搬具	11,237	11,753	516	10,517
工具器具備品	3,376	3,386	10	3,723
土地	2,969	2,854	115	2,858
建設仮勘定	1,120	522	598	748
無形固定資産	682	730	48	840
連結調整勘定	467	507	40	529
その他	215	222	7	311
投資その他の資産	3,878	3,317	561	3,530
投資有価証券	2,415	1,778	636	2,158
繰延税金資産	1,062	1,216	153	1,048
その他の投資その他の資産	401	322	78	323
合 計	62,873	64,526	1,653	59,399

(注) 1. 有形固定資産の

減価償却累計額

60,555

58,348

2,206

56,302

2. 保証債務

108

117

8

107

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.9.30 現在)	前 期 (15.3.31 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (14.9.30 現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	25,214	27,151	1,937	21,693
支払手形及び買掛金	13,167	13,190	23	11,945
短期借入金	3,675	3,735	60	2,212
一年内返済の長期借入金	1,849	1,790	59	1,465
未払法人税等	1,285	1,438	152	1,297
未払費用	4,314	4,616	301	3,632
その他の流動負債	922	2,379	1,457	1,140
固 定 負 債	7,471	7,828	356	8,885
長期借入金	3,762	4,375	612	5,595
退職給付引当金	2,926	2,790	136	2,725
役員退職慰労引当金	481	347	133	307
その他の固定負債	301	315	14	257
負 債 計	32,686	34,980	2,293	30,579
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	2,142	2,580	437	2,535
(資 本 の 部)				
資 本 金	4,933	4,933	-	4,933
資 本 剰 余 金	2,797	2,797	-	2,797
利 益 剰 余 金	20,276	19,378	898	18,579
その他有価証券評価差額金	679	283	395	338
為替換算調整勘定	239	26	213	25
自 己 株 式	402	400	2	389
資 本 計	28,044	26,966	1,078	26,284
合 計	62,873	64,526	1,653	59,399

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 年 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1～15.3.31)
売 上 高	54,038	50,874	3,164	107,321
売 上 原 価	48,578	45,466	3,111	95,899
売 上 総 利 益	5,460	5,407	52	11,422
販売費及び一般管理費	3,266	2,929	337	6,387
営 業 利 益	2,193	2,477	284	5,034
営 業 外 収 益	195	204	9	352
受取利息及び配当金	15	13	1	19
その他の営業外収益	179	191	11	332
営 業 外 費 用	181	161	20	381
支 払 利 息	78	72	5	144
その他の営業外費用	103	89	14	236
経 常 利 益	2,206	2,521	314	5,006
特 別 利 益	-	1,244	1,244	1,244
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,244	1,244	1,244
特 別 損 失	-	174	174	671
工場再編成による 固定資産除却損等	-	174	174	369
有価証券評価損	-	-	-	301
税金等調整前中間(当期)純利益	2,206	3,591	1,384	5,579
法人税、住民税及び事業税	1,183	1,175	8	2,239
法人税等調整額	320	211	531	13
少数株主利益(減算)	72	267	195	351
中間(当期)純利益	1,270	1,936	665	3,002

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～14.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	2,797	2,797	-	2,797
資本剰余金期末残高	2,797	2,797	-	2,797
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	19,378	16,977	2,400	16,977
利益剰余金増加高	1,270	1,936	665	3,002
中間(当期)純利益	1,270	1,936	665	3,002
利益剰余金減少高	372	335	37	601
配当金	266	235	31	501
役員賞与	106	100	6	100
利益剰余金中間期末(期末)残高	20,276	18,579	1,697	19,378

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	前 年 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1~15.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,206	3,591	1,384	5,579
減価償却費	2,688	2,732	43	5,872
有価証券の評価損	14	10	4	301
貸倒引当金の増加(減少)額	1	6	7	15
退職給付引当金の増加(減少)額	136	1,168	1,305	1,104
受取利息及び受取配当金	15	13	1	19
支払利息	78	72	5	144
固定資産売却益	8	0	8	10
固定資産除売却損	1	82	81	249
役員賞与の支払額	106	100	6	100
売上債権の減少(増加)額	1,259	1,390	2,650	228
たな卸資産の減少(増加)額	577	279	298	496
仕入債務の増加額	715	262	452	877
その他	430	349	80	592
小計	3,441	6,236	2,794	13,122
利息及び配当金の受取額	38	14	24	19
利息の支払額	75	72	3	144
法人税等の支払額	1,343	936	407	1,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060	5,242	3,181	11,204
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	4,736	3,870	865	6,559
有形固定資産の売却による収入	28	3	24	43
投資有価証券の取得による支出	-	13	13	54
子会社株式・出資金の取得による支出	87	-	87	-
その他	460	21	438	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,255	3,902	1,353	6,562
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	24	195	171	1,800
長期借入金の返済による支出	570	570	-	1,465
配当金の支払額	613	235	378	501
少数株主への株式の発行による収入	-	330	330	330
自己株式の取得による支出	2	387	385	398
その他	16	-	16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145	666	478	234
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	78	75	93
現金及び現金同等物の増加(減少)額	4,494	595	5,089	4,314
現金及び現金同等物の期首残高	10,781	6,466	4,314	6,466
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,286	7,061	774	10,781

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	前 年 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1~15.3.31)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	4,269	4,811	541	8,486
有価証券勘定	2,523	2,250	272	2,322
計	6,792	7,061	269	10,809
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	505	-	505	28
現金及び現金同等物	6,286	7,061	774	10,781

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 13社 アイホ- (株)、(株)ティビ-サービス、(株)ティビ-ハイテック、昭和工業(株)、(株)TB 岩手、トヨタ ホ-ウアメリカ(株)、トヨタ ホ-ウアジア(株)、ティビ-オートパ-ツマネジ-メント(株)、トヨタ ホ-ウマニュファクチャリング ケンタッキー-LLC、上海豊田紡汽車部件(有)、トヨタ ホ-ウフィルトレーションシステム(タイランド-)(株)、STB テキスタイルズ インダ-ストリー(株)、TBDN テネシ-(パ)

(2) 持分法の適用

関連会社 5社 ハニ-ト-工業(株)、(株)アイテック、IC-テクノロジー(株)、タイシ-ヘルト(株)天津英泰汽車飾件(有)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次の通りであります。
6月30日 上海豊田紡汽車部件(有)
- (2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・原材料(綿花を除く)・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法、原材料のうち綿花は、後入先出法による低価法により評価しております。

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

[重要な後発事象]

当社とアラコ株式会社(車両部門を分離後の内装部門)およびタカニチ株式会社は、本年10月、平成16年10月1日を目途として合併することを基本的に合意いたしました。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(15.4.1~15.9.30)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,401	5,954	1,682	54,038	-	54,038
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,083	20	339	1,443	1,443	-
計	47,484	5,975	2,022	55,482	1,443	54,038
営 業 費 用	45,369	5,887	1,995	53,252	1,407	51,844
営 業 利 益	2,114	87	27	2,229	35	2,193

(2) 前年中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,142	6,821	909	50,874	-	50,874
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	337	15	8	361	361	-
計	43,480	6,837	918	51,235	361	50,874
営 業 費 用	41,539	6,354	863	48,757	361	48,396
営 業 利 益	1,940	482	55	2,477	0	2,477

(3) 前期(14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,372	13,166	1,782	107,321	-	107,321
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,892	41	265	2,199	2,199	-
計	94,265	13,207	2,047	109,520	2,199	107,321
営 業 費 用	89,872	12,414	2,196	104,483	2,196	102,286
営 業 利 益	4,393	793	149	5,037	2	5,034

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国または地域

北 米...アメリカ

その他...タイ、中国

3. 海外売上高

(1) 当中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)

(単位: 百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	5,529	1,595	7,125
連 結 売 上 高			54,038
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.2%	3.0%	13.2%

(2) 前年中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)

(単位: 百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	6,549	1,230	7,779
連 結 売 上 高			50,874
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.9%	2.4%	15.3%

(3) 前期 (14.4.1 ~ 15.3.31)

(単位: 百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	12,475	1,727	14,202
連 結 売 上 高	-	-	107,321
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6%	1.6%	13.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北 米...アメリカ

その他...タイ、中国

3. 北米セグメントの売上高が、全セグメントの売上高の合計額の10%以上であるため、前年中間期より開示しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (15.9.30現在)			前連結会計年度末 (15.3.31現在)			前中間連結会計期間末 (14.9.30現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株式	383	1,513	1,130	684	855	170	688	1,264	575
債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	383	1,513	1,130	684	855	170	688	1,264	575

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間末 (15.9.30現在)	前連結会計年度末 (15.3.31現在)	前中間連結会計期間末 (14.9.30現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債	-	-	-
計	-	-	-
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	695	720	679
非上場外国債	-	-	-
MMF	500	500	500
優先出資金	-	-	-
その他	2,022	1,822	1,750
計	3,218	3,043	2,929

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 28日

上 場 会 社 名 豊田紡織株式会社

上場取引所 東証・名証各第一部

コード番号 3116

本社所在都道府県

(URL http://www.toyoda-boshoku.co.jp)

愛知県

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 好川 純一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等 TEL (0566) 26 - 0313

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 11月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	47,092	7.9	2,010	8.4	2,126	8.5
14年 9月中間期	43,638	10.4	1,855	6.7	1,958	8.5
15年 3月期	93,313		4,153		4,268	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	1,296	26.6	19	48
14年 9月中間期	1,766	71.0	26	34
15年 3月期	2,844		41	04

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 66,580,736株 14年 9月中間期 67,073,798株 15年 3月期 66,837,552株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	4	00	-	-
14年 9月中間期	4	00	-	-
15年 3月期	-	-	8	00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	55,135	28,075	50.9	421 69
14年 9月中間期	52,024	26,007	50.0	390 52
15年 3月期	56,021	26,753	47.8	400 28

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 66,577,902株 14年 9月中間期 66,597,431株 15年 3月期 66,581,396株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 596,436株 14年 9月中間期 576,907株 15年 3月期 592,942株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	98,000	4,400	2,700	5 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 05銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (14.9.30現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	24,233	25,378	1,144	21,468
現 金 預 金	2,863	5,737	2,874	2,500
受 取 手 形	173	188	14	199
売 掛 金	13,850	12,800	1,050	11,449
有 価 証 券	2,001	2,000	0	2,000
製 品	1,348	1,251	96	1,664
原 材 料	751	690	61	726
仕 掛 品	500	353	147	664
貯 蔵 品	263	260	2	259
繰 延 税 金 資 産	1,118	928	189	824
短 期 貸 付 金	180	180		189
未 収 入 金	1,041	1,077	35	925
そ の 他 の 流 動 資 産	244	16	228	162
貸 倒 引 当 金	103	107	4	98
固 定 資 産	30,901	30,643	258	30,555
有 形 固 定 資 産	22,435	23,190	755	22,880
建 物	8,162	8,487	325	8,337
構 築 物	538	564	25	558
機 械 装 置	7,730	7,929	198	7,602
車 両 運 搬 具	141	158	17	160
工 具 器 具 備 品	3,243	3,188	55	3,457
土 地	2,604	2,604		2,604
建 設 仮 勘 定	14	258	244	159
無 形 固 定 資 産	24	25	1	27
施 設 利 用 権	24	25	1	27
投 資 そ の 他 の 資 産	8,442	7,426	1,015	7,648
投 資 有 価 証 券	2,407	1,774	633	2,139
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	4,566	4,087	479	4,107
出 資 金	183	95	87	96
長 期 貸 付 金	94	98	3	118
長 期 前 払 費 用	19	20	0	21
繰 延 税 金 資 産	988	1,166	178	983
そ の 他 の 投 資 金	194	192	1	189
貸 倒 引 当 金	12	8	3	7
合 計	55,135	56,021	886	52,024

(注) 1. 有形固定資産の

減価償却累計額 53,181 51,098 2,083 49,359

2. 保証債務 1,516 1,233 282 305

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (14.9.30現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	19,713	21,564	1,851	17,196
支 払 手 形	2,511	3,336	824	2,430
買 掛 金	9,472	9,208	264	8,106
1年内返済の長期借入金	1,845	1,790	55	1,465
未 払 金	633	1,562	928	626
未 払 法 人 税 等	1,215	1,372	156	1,233
未 払 費 用	3,953	4,203	249	3,264
その他の流動負債	81	92	10	70
固 定 負 債	7,346	7,703	357	8,820
長 期 借 入 金	3,750	4,375	625	5,595
退職給付引当金	2,907	2,773	134	2,710
役員退職慰労引当金	473	340	133	299
預り保証金	215	215		215
負 債 計	27,060	29,268	2,208	26,016
(資 本 の 部)				
資 本 金	4,933	4,933		4,933
資 本 剰 余 金	2,797	2,797		2,797
資 本 準 備 金	2,797	2,797		2,797
利 益 剰 余 金	20,067	19,138	928	18,327
利 益 準 備 金	1,252	1,252		1,252
任 意 積 立 金	16,730	14,584	2,145	14,584
特別償却準備金	40	48	8	48
固定資産圧縮積立金	619	665	45	665
別 途 積 立 金	16,070	13,870	2,200	13,870
中間(当期)未処分利益	2,085	3,302	1,216	2,490
(うち中間(当期)純利益)	(1,296)	(2,844)	(1,548)	(1,766)
その他有価証券評価差額金	679	283	395	339
自 己 株 式	402	400	2	389
資 本 計	28,075	26,753	1,322	26,007
合 計	55,135	56,021	886	52,024

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	前 年 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1~15.3.31)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	47,092	43,638	3,453	93,313
売上高	47,092	43,638	3,453	93,313
営業費用	45,081	41,782	3,298	89,160
売上原価	42,175	39,071	3,103	83,513
販売費及び一般管理費	2,906	2,711	195	5,647
営業利益	2,010	1,855	155	4,153
営業外損益の部				
営業外収益	246	225	20	391
受取利息及び配当金	78	54	24	62
その他の営業外収益	167	171	3	328
営業外費用	130	122	8	275
支払利息	52	62	10	122
その他の営業外費用	78	59	19	153
経常利益	2,126	1,958	167	4,268
(特別損益の部)				
特別利益		1,244	1,244	1,244
厚生年金基金 代行部分返上益		1,244	1,244	1,244
特別損失		174	174	671
工場再編成による 固定資産除却損等		174	174	369
有価証券評価損				301
税引前中間(当期)純利益	2,126	3,028	902	4,842
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,043	59	2,018
法人税等調整額	273	217	491	21
中間(当期)純利益	1,296	1,766	470	2,844
前期繰越利益	788	723	64	723
中間配当額				266
中間(当期)未処分利益	2,085	2,490	405	3,302
(注) 減価償却実施額	2,138	2,316	178	4,991

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。